

(様式1)

平成 年 月 日

(宛先) 小松加賀環境衛生事務組合 管理者

住 所
名 称
代 表 者 印

※提案者が複数の場合は代表者、構成員の順に記載する。「社印、代表者印」は代表者のみで構わない。

プロポーザル参加意思確認書

平成 29 年 8 月 1 日に公告のあった、下記業務に係る公募型プロポーザルについて参加いたします。

業 務 名	衛生センター施設整備・運営事業に係るアドバイザー及び生活環境影響調査業務
担当者名	
電話番号	
F A X 番号	
メールアドレス	

(様式2)

平成 年 月 日

(宛先) 小松加賀環境衛生事務組合 管理者

名 称 _____
担当者名 _____
電話番号 () _____
F A X () _____
E-mail _____

質疑書 (質疑回答書)

件 名 : 衛生センター施設整備・運営事業に係るアドバイザー及び生活環境影響調査業務			
会社名 :			
資料名	該当頁	質 疑 事 項	回 答 事 項

※質問は簡略に記載すること。

※質問事項が多数になる場合は、必要に応じ、様式をコピーして使用すること。

(様式3)

平成 年 月 日

(宛先) 小松加賀環境衛生事務組合 管理者

衛生センター施設整備・運営事業に係るアドバイザー及び生活環境影響調査業務

プロポーザルに係る書類の提出について

標記の件について、下記のとおり技術審査書類を提出します。

なお、提出書類については記載内容に間違いがないことを証明するとともに、虚偽の事項があった場合にはいかなる措置を受けても異議がないことを誓約します。

記

1. 会社概要調書 (様式4)
2. 業務実績 (様式5-1、5-2)
3. 管理技術者調書・実績・手持ち業務 (様式6-1、6-2、6-3、6-4)
4. 照査技術者調書 (様式7)

提出者) 住 所

会社名

代表者 役職名
氏 名

(印)

作成者) 担当部署
役職名
氏 名
電話番号
F A X
E-MAIL

(様式4)

会 社 概 要 調 書

会 社 名			
所 在 地			
廃棄物関連部門の売上 (直近の決算額)		百万円	
従 業 員 数 (平成 29 年 4 月 1 日現在)		正規社員 名	事務系 名 技術系 名 その他 名
上記従業員 数の内訳	廃棄物分野	担当技術者 名 (うち技術士 名、うちRCCM 名)	
	その他の 分野		
業務概要 (自社組織と対応業務・技術等について記載のこと。図等を用いても可)			

(様式5-1)

1. 発注支援業務等の整備計画の業務実績

業務名	発注者	契約期間	業務内容
	契約金額		
1		～	
2		～	
3		～	
4		～	
5		～	
6		～	
7		～	
8		～	
9		～	
10		～	

(注1) 業務実績は、

- ・平成19年4月～平成29年3月に履行した国又は地方公共団体が発注する汚泥再生処理センターの地域計画、基本計画、基本設計、発注支援業務等の整備計画の実績について以下の条件に基づき記入すること。
- ・DBO、PPP/PFI方式、長期包括的民間委託等の発注支援業務の実績についても記入すること。(施設の種別は問わない。)
- ・元請として契約した業務及び平成29年3月31日までに完了した業務。
- ・発注支援業務とは、事業者選定のためのプロポーザル支援、総合評価支援及び発注仕様書作成等の実績とする。
- ・汚泥再生処理センターは、生物処理を行わない下水道投入方式の実績は除くものとする。

(注2) 記載した業務については、履行が確認できる書類を添付すること。

(注3) 記入欄は、適宜調整すること。

*実績確認書類で上記に示す実績が確認できないものは、書類選考の対象外になるので留意すること。

(様式5-2)

2. 生活環境影響調査業務実績

業務名	発注者	契約期間	業務内容
	契約金額		
1		～	
2		～	
3		～	
4		～	
5		～	
6		～	
7		～	
8		～	
9		～	
10		～	

(注1) 業務実績は、

- ・平成19年4月～平成29年3月に履行した国又は地方公共団体が発注する廃棄物処理施設の生活環境影響調査業務実績について以下の条件に基づき記入すること。
- ・元請として契約した業務
- ・平成29年3月31日までに完了した業務

(注2) 記載した業務については、履行が確認できる書類を添付すること。

(注3) 記入欄は、適宜調整すること。

*実績確認書類で上記に示す実績が確認できないものは、書類選考の対象外になるので留意すること。

(様式6-1)

- ・アドバイザー業務
- ・生活環境影響調査業務

管理技術者調書

氏名		生年月日	
所属			
所属住所			
役職			
技術士資格	(部門)	(取得年月)	
	(選択科目)		
備考			

(注1) 表上の担当業務を選択すること。

(注2) 特記事項がある場合は備考欄に記入すること。

(注3) 3ヶ月以上の直接的な雇用関係にあることを証明する書類(健康保険証の写し等)を添付すること。

(注4) 管理技術者は、照査技術者を兼ねることはできない。

(注5) 技術士登録等証明書の写しを添付すること。

技術士資格登録証又は合格証の写しを添付すること。

(様式6-2)

アドバイザー業務の管理技術者(氏名:)の発注支援業務実績

業務名	発注者	契約期間	業務内容
	契約金額		
1		～	(として従事)
2		～	(として従事)
3		～	(として従事)
4		～	(として従事)
5		～	(として従事)
6		～	(として従事)
7		～	(として従事)
8		～	(として従事)
9		～	(として従事)
10		～	(として従事)

(注1) 業務実績は、

- ・平成19年4月～平成29年3月に履行した国又は地方公共団体が発注する汚泥再生処理センターの発注支援業務実績について以下の条件に基づき記入すること。
- ・元請として契約した業務
- ・平成29年3月31日までに完了した業務
- ・発注支援業務とは、事業者選定のためのプロポーザル支援、総合評価支援及び発注仕様書作成等の実績とする。
- ・生物処理を行わない下水道投入方式の実績は除くものとする。

(注2) 記載した業務については、履行が確認できる書類を添付すること。

(注3) 記入欄は、適宜調整すること。

*実績確認書類で上記に示す実績が確認できないものは、書類選考の対象外になるので留意すること。

(様式6-3)

生活環境影響調査業務の管理技術者（氏名： ）の生活環境影響調査業務実績

業務名	発注者	契約期間	業務内容
	契約金額		
1		～	(として従事)
2		～	(として従事)
3		～	(として従事)
4		～	(として従事)
5		～	(として従事)
6		～	(として従事)
7		～	(として従事)
8		～	(として従事)
9		～	(として従事)
10		～	(として従事)

(注1) 業務実績は、

- ・平成19年4月～平成29年3月に履行した国又は地方公共団体が発注する廃棄物処理施設の生活環境影響調査業務実績について以下の条件に基づき記入すること。
- ・元請として契約した業務
- ・平成29年3月31日までに完了した業務

(注2) 記載した業務については、履行が確認できる書類を添付すること。

(注3) 記入欄は、適宜調整すること。

*実績確認書類で上記に示す実績が確認できないものは、書類選考の対象外になるので留意すること。

(様式6-4)

- ・アドバイザー業務
- ・生活環境影響調査業務

管理技術者（氏名： ）の手持ち業務（提案書提出日現在）

業務名	発注者	契約期間	業務内容
	契約金額		
1		～	(として従事)
2		～	(として従事)
3		～	(として従事)
4		～	(として従事)
5		～	(として従事)
6		～	(として従事)
7		～	(として従事)
8		～	(として従事)
9		～	(として従事)
10		～	(として従事)

(注1) 表上の担当業務を選択すること。

(注2) 手持ち業務は、提案書提出日において、現在行っている業務状況について記入すること。

(注3) 対象業務は、管理技術者又は担当技術者となっている契約金額5,000千円以上の業務とする。

(注4) 記入欄は、適宜調整すること。

(様式7)

照査技術者調書

氏 名		生年月日	
所 属			
所属住所			
役 職			
技術士資格	(部門)	(取得年月)	
	(選択科目)		
備 考			

(注1) 特記事項がある場合は備考欄に記入すること。

(注2) 3ヶ月以上の直接的な雇用関係にあることを証明する書類(健康保険証の写し等)を添付すること。

(注3) 照査技術者は管理技術者を兼ねることはできない。

(注4) 技術士登録等証明書の写しを添付すること。
技術士資格登録証又は合格証の写しを添付すること。

【様式8】【注：本様式は共同提案体での参加の場合に用いる】

企画競争共同提案体協定書

（目的）

第1条 当該企画競争共同提案体は〇〇業務（以下「本業務」という。）を共同連帯して行うことを目的とする。

（名称）

第2条 当共同提案体は、〇〇共同提案体（以下「当共同提案体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第3条 当共同提案体は、事務所を〇〇市〇〇町〇〇番地に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第4条 当共同提案体は、平成年月日に成立し、業務の委託契約の履行後3ヶ月を経過するまでの間は解散することができない。

2 業務を受託することができなかつたときは、当共同提案体は、前項の規定にかかわらず、当該業務に係る委託契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第5条 当共同提案体の構成員は、次のとおりとする。

〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

〇〇株式会社

〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

〇〇株式会社

〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

〇〇株式会社

（代表者の名称）

第6条 当共同提案体は、〇〇株式会社を代表者とする。

（代表者の権限）

第7条 当共同提案体の代表者は、業務の履行に関し、当共同提案体を代表して、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに自己の名義をもって業務委託料（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び当共同提案体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

2 構成員は、成果品（契約書に規定する指定部分に係る成果品及び部分引渡しに係る成果品を含む。）等について、契約日以降著作権法（昭和45年法律第48号）第2章及び第3章に規定する著作権者の権利が存続する間、当該権利に関し発注者と折衝等を行う権限を、当共同提案体の代表者である企業に委任するものとする。

なお、当共同提案体の解散後、当共同提案体の代表者である企業が破産又は解散した場合においては、当該権利に関し発注者と折衝等を行う権限を、代表者である企業以外の構成員である一の企業に対し、その他の構成員である企業が委任するものとする。

(分担業務)

第8条 各構成員の業務の分担（以下「分担業務」という。）は、次のとおりとする。ただし、分担業務の一部につき発注者と契約内容の変更増減があったときは、それに応じて分担の変更があるものとする。

○○○○○業務 ○○株式会社

○○○○○業務 ○○株式会社

○○○○○業務 ○○株式会社

2 前項に規定する分担業務の価額（運営委員会で定める。）については、別に定めるところによるものとする。

(運営委員会)

第9条 当共同提案体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、業務の履行に当たるものとする。

(構成員の責任)

第10条 構成員は、運営委員会が決定した工程表によりそれぞれの分担業務の進捗を図り、委託契約の履行に関し連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当共同提案体の取引金融機関は、○○銀行○○店とし、代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

(構成員の必要経費の分配)

第12条 構成員はその分担業務を行うため、運営委員会の定めるところにより必要な経費の分配を受けるものとする。

(共通費用の分担)

第13条 本業務を行うにつき発注した共通の経費等については、分担業務額の割合により運営委員会において、各構成員の分担額を決定するものとする。

(構成員の相互間の責任の分担)

第14条 構成員がその分担業務に関し、発注者及び第三者に与えた損害は、当該構成員がこれを負担するものとする。

2 構成員が他の構成員に損害を与えた場合においては、その責任につき関係構成員が協議するものとする。

3 前2項に規定する責任について協議が整わないときは、運営委員会の決定に従うものとする。

4 前3項の規定は、いかなる意味においても第10条に規定する当共同提案体の責任を免れるものではない。

(権利義務の譲渡の制限)

第15条 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

(業務途中における構成員の脱退)

第16条 構成員は、当共同提案体が業務を完了する日までは脱退することはできない。

(業務途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第17条 構成員のうちいずれかが業務途中において破産又は解散した場合においては、発注者の承認を得て、残存構成員が共同連帯して当該構成員の分担業務を完了するものとする。ただし、残存構成員のみでは適正な履行の確保が困難なときは、残存構成員全員及び発注者の承認を得て、新たな構成員を当共同提案体に参加させ、当該構成員を加えた構成員が共同連帯して破産又は解散した構成員の分担業務を完了するものとする。

2 前項の場合においては、第14条第2項及び第3項の規定を準用する。

(解散後のかしに対する構成員の責任)

第 18 条 当共同提案体が解散した後においても、当該業務につきかしがあったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めない事項)

第 19 条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

〇〇株式会社外〇社は、上記のとおり〇〇共同提案体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書〇通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

平成 年 月 日

〇〇共同提案体構成員

〇〇株式会社

代表取締役〇〇〇〇印

〇〇株式会社

代表取締役〇〇〇〇印

〇〇株式会社

代表取締役〇〇〇〇印

(様式9)

履行体制に関する書面

共同提案体名	
代表者名	
構成員	担当する業務の範囲・内容

(注1) 「担当する業務の範囲・内容」には、各構成員の分担業務が分かるよう具体的に記載すること。

(注2) 記入欄は、適宜調整すること。